



投資のソムリエ

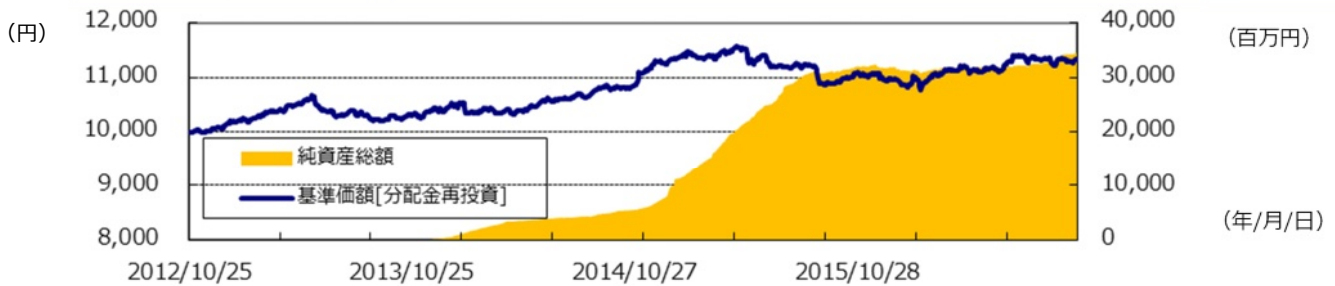
追加型投信/内外/資産複合

「投資のソムリエ」4回目の誕生日を迎えました

4年間の振り返り

◆投資のソムリエは、2012年10月26日の運用開始以来、バーナンキショック、新興国リスクの増大、原油価格の下落、ギリシャ支援問題、中国株式下落、英国のEU離脱国民投票にともなう混乱等、数多くの金融市場の混乱に見舞われましたが、概ね安定的に基準価額は上昇し、2016年10月25日時点で基準価額（分配金再投資）11,340円という結果を残しました。

運用実績（期間：2012年10月25日～2016年10月25日）



（設定日：2012年10月26日）※基準価額[分配金再投資]は、税引前の分配金を再投資したものと計算していますので、実際の基準価額とは異なります。基準価額[分配金再投資] = 前日基準価額[分配金再投資] × (当日基準価額 ÷ 前日基準価額) ※基準価額は設定日前日を10,000円として計算しています。※基準価額は信託報酬控除後です。なお、信託報酬率は「お客様にご負担いただく費用について」をご覧ください。※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

投資のソムリエのリターン・リスク（年率）

	設定来	1年	3年
リターン	3.14%	2.41%	3.29%
リスク	3.10%	-	-

ファンドマネジャーからみなさまへ

4周年を迎えた「投資のソムリエ」

2012年10月26日に運用を開始した投資のソムリエもお蔭様で4周年を迎えました。振り返りますと投資のソムリエ運用開始後、2012年に最初に遭遇した大きなイベントが米国大統領選挙でした。2012年の大統領選挙では「ねじれ」議会の継続が嫌気されて株式等のリスク資産が下落し、身をかがめた状態での船出であったことが思い出されます。その後も、世界では様々なイベントが発生し、時に一歩進んで二歩下がるような状況に直面しましたが、設定来での基準価額の上昇という結果を残すことができました。

投資環境の変化と「投資のソムリエ」

この4年間で各国金利がさらに低下したことで債券の収益性は低下し、また、資産間の相関が高止まった状況が継続していることにより、特定の資産に偏った投資を行うことや単純に資産を分散することでは、収益性と安定性の両面から大きなリスクを抱えることにつながりかねません。

「投資のソムリエ」の原点

わたしたちは、そのような難しい環境であるからこそ、原点である「分散」に立ち返るべきだと考えます。不確実性の高い環境において、将来の見通しを確実に当て続けることは困難です。そのため、特定の資産や市場を動かす要因に大きく偏ったリスクを取るのではなく、徹底して分散効果を追求することが安定性を高めてくれることとなります。また、投資において、一度被った大きな損失を取り返すには多大な労力を要します。そのため、時に大きな収益を放棄することになったとしても、大きく負けないことを継続することが結果的に収益の安定的な獲得に貢献してくれます。

「投資のソムリエ」が大事にしてきたこと

この「徹底して分散にこだわること」と「大きく負けないこと」を目指すことこそ、投資のソムリエが大事に守り続けてきた運用哲学です。今後もこの運用哲学のもと、みなさまに安定した収益をご提供できるよう精一杯運用に努めてまいります。

※P7の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne

商号等 / アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
加入協会 / 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

この4年間、様々な政治的・経済的イベントに見舞われましたが、「投資のソムリエ」は大きな下落を避けることができました。(*)

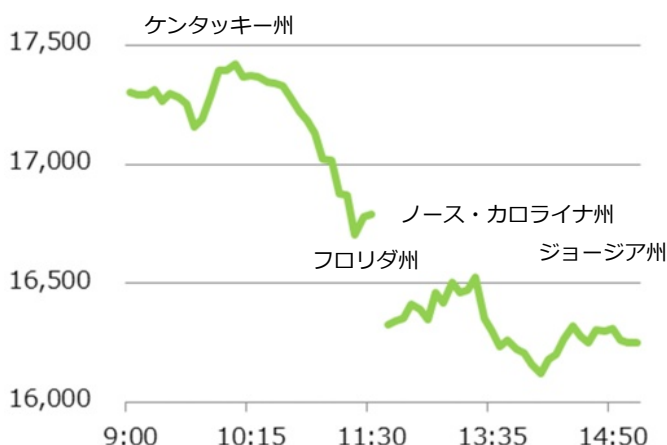
*株式市場の上昇局面等に当ファンドが市場を上回る、または追随することを意味するものではありません。

トランプ氏、米国大統領に選出 (2016年11月9日)

11月8日(現地時間)、米国で大統領選挙が実施され、日本では9日の午後にはドナルド・トランプ候補の優勢が各種報道で伝えられました。9日の東京株式市場では、クリントン候補優勢との観測から日経平均株価は上昇して始まりましたが、徐々にトランプ候補の優勢ぶりが伝わると下落に転じ、一時1,000円以上の急落となりました。

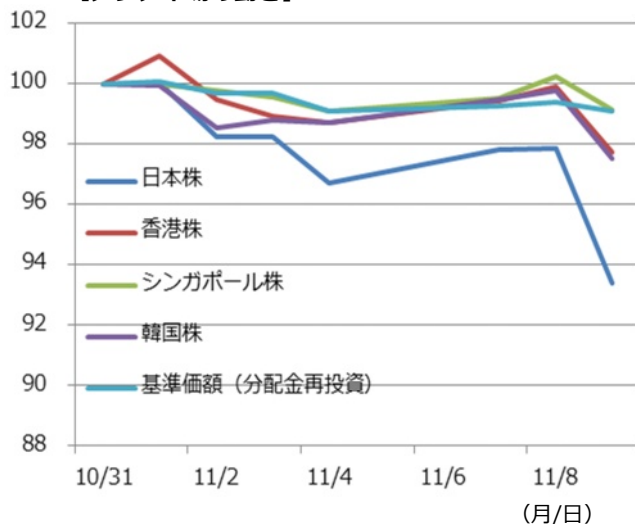
そのとき市場は…

(円) 【11月9日の日経平均株価とトランプ候補の勝利報道】



※アメリカ大統領選挙の州ごとの開票結果がリアルタイムで日経平均株価に与えた影響を示すために、州の名前を載せています。

【アジア市場の動き】



※上図の株式指数は、アメリカ大統領選挙の開票結果が、日本・他の主要なアジア各国の株式市場に、どのような影響を与えたかをわかりやすく示すために載せているものであり、当ファンドのベンチマークではありません。

※期間：2016年10月31日～11月9日 ※2016年10月31日の値を100として指数化。 ※11月3日の日本株、基準価額は、11月2日の値を使用。

騰落率 (期間：2016年10月31日～2016年11月9日)

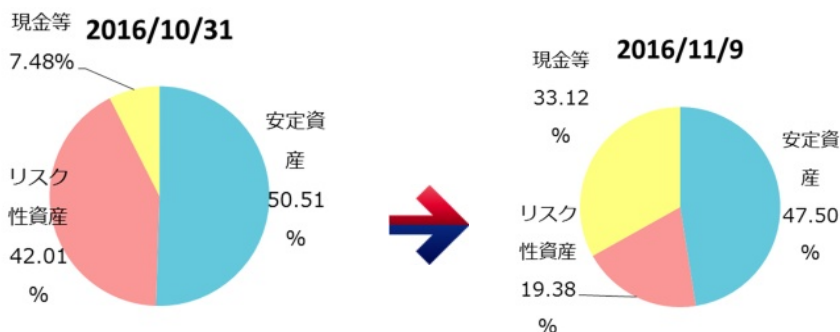
投資のソムリエ	日本株	香港株	シンガポール株	韓国株
-0.9%	-6.6%	-2.3%	-0.9%	-2.5%

◆ 11月8日(米国時間)に、米国で大統領選挙が実施され、日本時間11月9日午後にはドナルド・トランプ候補の優勢が各種報道で伝えられると、予想外の結果に日本株は大きく下落しました。アジア各国市場でもトランプショックは広がり、動揺を隠せない展開となりました。

そのとき投資のソムリエは…

投資対象の先進国株式に米国株式が含まれ、直接的な「大統領選挙要因」を保有しているほか、外国リートや新興国債券等も「大統領選挙要因」に影響されやすい環境下にあることが、事前のデータ分析に表れていました。よって、ポートフォリオの見直しを11月4日に行い、9日の急落の影響を軽減できました。

アロケーションの推移



※比率の合計は、端数処理の関係で100%とならない場合があります。

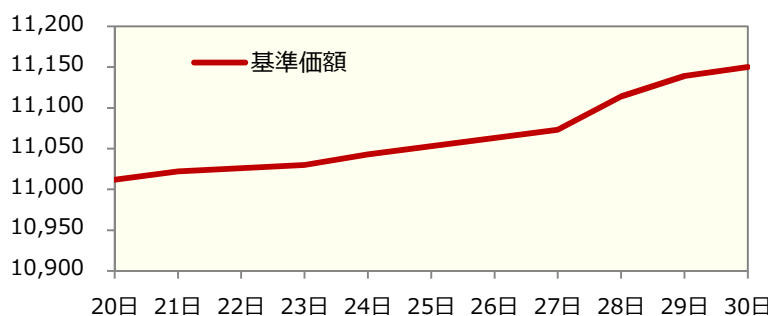
イギリスのEU離脱国民投票 (期間：2016年6月20日～6月30日)

- ◆ 6月23日のイギリス国民投票においてEU離脱派が多数となったことにより、イギリス、ユーロ圏経済に対する減速懸念が高まったこと等から金融市場は一時混乱し、東証株価指数は24日だけで7.3%下落しました。
- ◆ このような状況下ではありましたが、当ファンドは、基本配分戦略における分散効果および為替ヘッジが大幅な基準価額の下落回避に寄与し、24日および27日の日次騰落率（分配金再投資ベース）は、+0.12%、+0.27%となりました。

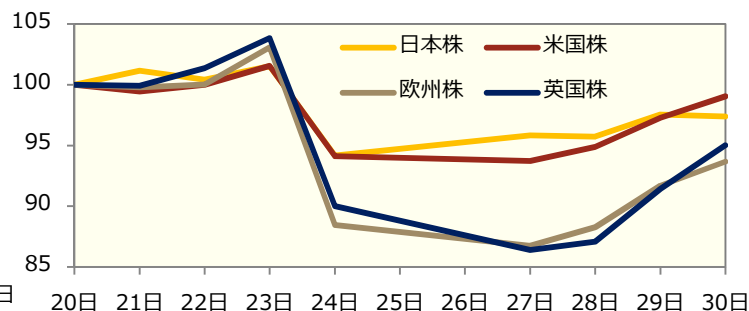
そのとき投資のソムリエは…

そのとき市場は…

【基準価額の推移】



【日米欧英株式市場の動き】



※上図の株式指数は、イギリスのEU離脱選択の影響を比較するために、イギリスと関係の深い株式市場の動きを載せているものであり、当ファンドのベンチマークではありません。※2016年6月20日の値を100として指数化。



基本配分戦略（月次戦略）に基づく基本配分比率による分散効果が基準価額の大幅下落回避に大きく寄与

イギリス国民投票前後（6月20日～6月30日）の日次の騰落率について、資産ごとの寄与度に分解した結果は、下表の通りです。24、27日においては基本配分比率を維持した状態であり、リスク性資産を30～40%程度保有していましたが、両日ともプラスの収益を確保しております。これは、基本配分戦略（月次戦略）に基づく基本配分比率によって、十分な分散効果が得られたことが理由として挙げられます。

6月中の基本配分比率を決定するに当たり、足元の環境における変動要因について諸データの分析を行ったところ、ユーロ圏の経済情勢に関わる「欧州要因」が様々な資産価格へ強い影響を与えているとの結果が得られました。先進国株式への配分では欧州株式や英国株式も含まれることから、直接的に「欧州要因」を保有することになりますし、外国リートや新興国債券等も「欧州要因」に影響されやすい環境下にあることが分析によって表れていましたので、様々な資産を組み入れることで資産を分散させたとしても大きな「欧州要因」から逃れることはできません。そのため、為替ヘッジを行う場合、ユーロやポンドといった欧州の通貨を用いてヘッジを行うことにより、とりすぎた「欧州要因」を緩和しました。この基本配分戦略における為替ヘッジが奏功し、プラスのリターンをもたらしました。

【配分比率の推移（日次ベース） 期間：2016年6月20日～30日】

	20日	21日	22日	23日	24日	27日	28日	29日	30日
リターン（基準価額）	▲0.10%	+0.09%	+0.04%	+0.04%	+0.12%	+0.27%	+0.37%	+0.22%	+0.10%
信託報酬	▲0.01%	▲0.00%	▲0.00%	▲0.00%	▲0.00%	▲0.01%	▲0.00%	▲0.00%	▲0.00%
リターン（報酬控除前）	▲0.09%	+0.09%	+0.04%	+0.04%	+0.12%	+0.28%	+0.37%	+0.23%	+0.10%
資産別分解									
安定資産	▲0.09%	▲0.07%	▲0.01%	+0.04%	+0.14%	+0.26%	+0.29%	+0.02%	▲0.04%
リスク性資産	+0.26%	+0.06%	+0.16%	+0.19%	▲1.56%	+0.03%	▲0.13%	+0.35%	+0.29%
為替ヘッジ	▲0.25%	+0.11%	▲0.11%	▲0.19%	+1.55%	▲0.00%	+0.22%	▲0.13%	▲0.15%
その他	▲0.00%	▲0.00%	▲0.00%	+0.01%	+0.00%	+0.00%	▲0.01%	+0.00%	▲0.01%

※上記の要因分析は、安定資産およびリスク性資産の値動きなどが基準価額に与えた影響をご理解いただくために「簡便法」により計算しておりますので、その正確性、完全性を保証するものではありません。

中国株下落とバーナンキショック

中国景気、原油価格下落等に対する懸念の高まり

(期間：2015年7月21日～2015年8月25日)

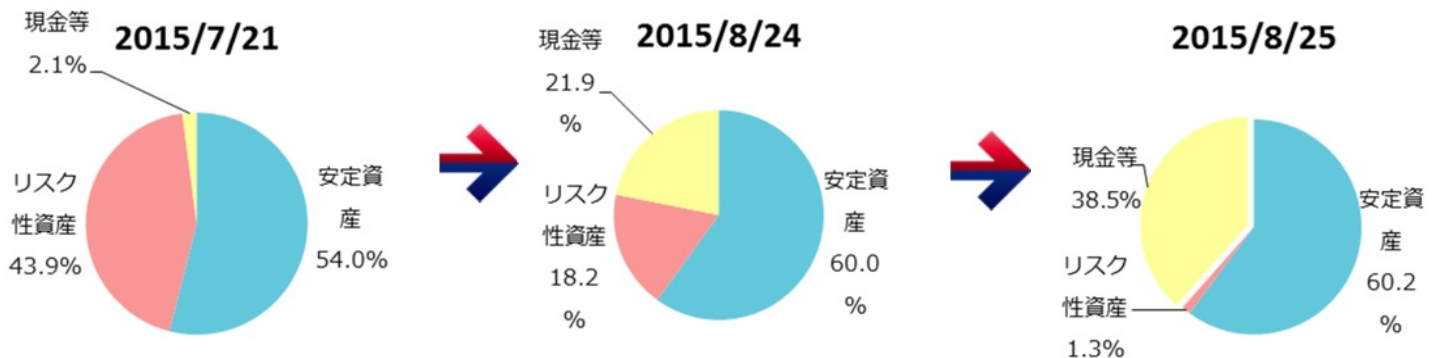
【日米株式市場との比較】

	2015/7/21	2015/8/25	騰落率
基準価額 (円)	11,194	10,848	-3.09%
日本株 (円)	20,841.97	17,806.70	-14.56%
米国株 (ポイント)	2,119.21	1,867.61	-11.87%

そのとき投資のソムリエは…

中国の経済指標の悪化、原油価格の下落等に対する懸念が高まったこと等から、世界的に株式等が大きく下落しました。8月21日以降、株式等のリスク性資産は警戒又は危機局面にあると判断し、機動的配分戦略に基づき、リスク性資産を売却し、安定資産へのシフトを進めました。

【アロケーション推移】



バーナンキショック

(期間：2013年5月22日～2013年6月13日)

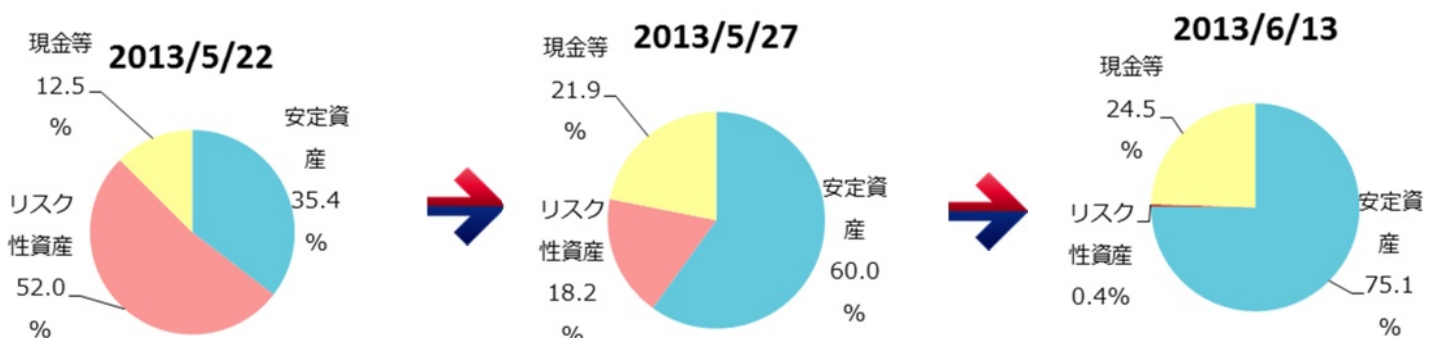
【日米株式市場との比較】

	2013/5/22	2013/6/13	騰落率
基準価額 (円)	10,654	10,358	-2.78%
日本株 (円)	15,627.26	12,445.38	-20.36%
米国株 (ポイント)	1,655.35	1,636.36	-1.15%

そのとき投資のソムリエは…

米国の量的緩和縮小懸念の高まり、日本成長戦略の不透明感等を受けて株式等が急落し、リスク回避傾向が鮮明になったこと等から、5月24日にリスク性資産は警戒局面にあると判断しました。同日以降、リスク性資産を売却し、7月10日までの間、安定資産へのシフトを進めました。

【アロケーション推移】



※上表の株式指数は、当該政治的・経済的イベントが市場に与えた影響を比較するために、代表的な株式市場の動きを載せているものであり、当ファンドのベンチマークではありません。※比率の合計は、端数処理の関係で100%とならない場合があります。

ファンドの特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

信託財産の成長を図ることを目的として、運用を行います。

- 投資環境の変化を速やかに察知し、中長期的に安定的なリターンをめざします。
 - ・主に国内外の公社債、株式および不動産投資信託証券(リート)にマザーファンド(*)を通じて実質的に投資し、それぞれの配分比率を適宜変更します。
 - ・外貨建資産は投資環境に応じて弾力的に対円での為替ヘッジ(*)を行い、一部または全部の為替リスクを軽減します。
- (※)国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド、国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド、為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド、外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド、J-REITインデックスファンド・マザーファンド、外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド、エマージング債券パッシブ・マザーファンド、エマージング株式パッシブ・マザーファンド
- (*)一部の外貨建資産の通貨については、委託会社がその通貨との相関が高いと判断する通貨を用いて、円に対する為替ヘッジを行う「代替ヘッジ」を行うことがあります。為替ヘッジにより、外貨建資産の為替リスクを軽減します。
- 基準価額の変動リスク(*)を年率4%程度に抑えながら、安定的な基準価額の上昇をめざします。
 - ※上記数値は目標値であり、常にリスク水準が一定であること、あるいは目標値が達成されることのいずれを約束するものではありません。また、上記数値は当ファンドの長期的なリスク水準の目標を表すものであり、当ファンドが年率4%程度の収益を目標とすることを意味するものではありません。上記数値が達成されるかどうかを問わず、実際の運用成績がマイナスとなる可能性があります。
 - (*)価格変動リスクの大きさを表し、この値が小さいほど、価格の変動が小さいことを意味します。
- 年2回決算を行います。
 - ・毎年1月、7月の各11日(休業日の場合は翌営業日。)の決算時に、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
 - ※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
 - ※ 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
- 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

主な投資リスクと費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

当ファンドの基準価額は、ファンドに組入れられる有価証券の値動き、為替変動等により影響を受けますが、運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、下記のような変動要因により、基準価額が下落し、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。その他の留意点など、くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 資産配分リスク…………… 当ファンドの実質資産配分において、収益率の悪い資産への配分比率が大きい場合、基準価額が下がる場合があります。
- 株価変動リスク…………… 当ファンドは、実質的に株式に投資をしますので、株式市場の変動により基準価額が上下します。
- 金利リスク…………… 一般的に金利が上昇すると債券、リートは価格が下落します。当ファンドは、実質的に債券、リートに投資をしますので、金利変動により基準価額が上下します。
- リートの価格変動リスク…… リートの価格は、リートが投資対象とする不動産等の価値、当該不動産等による賃貸収入の増減、不動産市況の変動、景気や株式市況等の動向などによって変動します。
- 為替リスク…………… 当ファンドは、実質的にリートに投資をしますので、これらの影響を受け、基準価額が上下します。当ファンドは実質組入外貨建資産について、弾力的に対円での為替ヘッジを行います。為替ヘッジを行わない場合、為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該実質組入資産の通貨に対して円高になった場合には基準価額が下がる要因となります。
 為替ヘッジを行う場合、為替リスクの低減をめざしますが、為替リスクを完全に排除できるものではなく為替相場の影響を受ける場合があります。なお、実質組入通貨の直接ヘッジのほか、先進国通貨を用いた代替ヘッジを行う場合があり、その場合、通貨間の値動きが異なる場合が想定されますので、十分な為替ヘッジ効果が得られない可能性や、円と当該代替通貨との為替変動の影響を受ける可能性があります。また、為替ヘッジには円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分程度のコストがかかることにご留意ください。
- 信用リスク…………… 当ファンドが実質的に投資する株式・債券の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、当ファンドが実質的に投資するリートが、収益性の悪化や資金繰り悪化等により清算される場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、投資した資産の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。
- 流動性リスク…………… 当ファンドにおいて有価証券等を実質的に売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。
- カントリーリスク…………… 当ファンドの実質的な投資対象国・地域における政治・経済情勢の変化等によっては、運用上の制約を受ける可能性があります。基準価額が下がる要因となります。

当ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。

費用の詳細につきましては、当資料中の「お客様にご負担いただく費用について」および投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※P7の「当資料のお取り扱いについてのご注意」をご確認ください。

お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

購入単位	各販売会社が定める単位(当初元本:1口=1円)
購入価額	お申込日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	お申込みをされた販売会社が定める所定の日までに購入代金を販売会社に支払うものとします。
換金単位	各販売会社が定める単位
換金価額	換金のお申込日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金のお申込日より起算して5営業日目から支払います。
申込締切時間	原則として販売会社の毎営業日の午後3時までとします。
購入・換金不可日	ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、フランクフルト証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドンの銀行のいずれかの休業日に該当する日には、購入・換金のお申込みの受付を行いません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	無期限です。(設定日:2012年10月26日)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了する場合があります。 ① 受益権口数が10億口を下回ることとなった場合。 ② 受益者のために有利であると認める場合。 ③ マザーファンドのベンチマークである対象インデックスが改廃された場合。 ④ やむを得ない事情が発生した場合。
決算日	原則として毎年1月、7月の各11日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回、毎決算日に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※「分配金受取コース」の場合、決算日から起算して原則として5営業日までにお支払いを開始します。 ※「分配金自動けいぞく投資コース」の場合、税引後、無手数料で自動的に全額が再投資されます。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

お客様にご負担いただく費用について(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

以下の手数料等の合計額等については、保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

※上場不動産投資信託(リート)は市場の需給により価格形成されるため、上場不動産投資信託(リート)の費用は表示していません。

●購入時

購入時手数料	購入価額に3.24%(税抜3.0%)を上限として 各販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。 ※くわしくは販売会社にお問い合わせください。
--------	---

●換金時

換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

●保有期間中(信託財産から間接的にご負担いただきます。)

運用管理費用(信託報酬)	信託財産の純資産総額に対して年率1.512%(税抜1.4%) を日々ご負担いただきます。
その他費用・手数料	組入価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、監査費用、外国での資産の保管等に要する諸費用等が信託財産から支払われます。(その他費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。)

※上場不動産投資信託(リート)は市場の需給により価格形成されるため、上場不動産投資信託(リート)の費用は表示していません。

投資信託ご購入の注意

- 投資信託は、
- ① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 - ② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 - ③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料に記載されている運用実績は税引前分配金を再投資したものとする基準価額の変化を示したものであり、税金および手数料は計算に含まれておりません。
- 当資料における内容は作成時点（2016年11月18日）のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 当ファンドは、実質的に債券、株式、不動産投資信託証券（リート）等の値動きのある有価証券（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者にかかる信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証および利回り

◆分配金に関する留意点◆

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用

◆委託会社およびファンドの関係法人 ◆

<委託会社> アセットマネジメントOne株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

<受託会社> みずほ信託銀行株式会社
 <販売会社> 販売会社一覧をご覧ください

◆委託会社の照会先 ◆

アセットマネジメントOne株式会社
 コールセンター 0120-104-694
 (受付時間：営業日の午前9時～午後5時)
 ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

【当資料における使用指数】：【日本株】日経平均株価【米国株】S&P 500種指数（円換算）【欧州株】ユーロ・ストックス50指数（円換算）【英国株】FTSE100指数（円換算）【香港株】ハンセン指数【韓国株】韓国総合株価指数【シンガポール】Straits Times指数
 ※当資料の内容は、いずれも過去の実績および情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

【指数の著作権等】

■日経平均株価（日経平均）は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、日経平均自体及び日経平均を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有します。本商品は、アセットマネジメントOne株式会社の責任のもとで組成・運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、本商品を保証するものではなく、本商品に関して一切の責任を負いません。

■Standard & Poor's®並びにS&P®は、スタンダード・プアーズ・ファイナンシャル・サービシーズLLC(以下「S&P」)の登録商標です。Dow Jones®は、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLC（以下「ダウ・ジョーンズ」）の登録商標です。これらはS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスLLCに対して使用許諾が与えられており、アセットマネジメントOne株式会社に対しては特定の目的のために使用するサブライセンスが与えられています。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ、S&Pおよびその関連会社は、アセットマネジメントOne株式会社の商品をサポート、推奨、販売、販売促進するものではなく、また投資適合性についていかなる表明をするものではありません。■ユーロ・ストックス50指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はストックス・リミテッド社に帰属します。■FTSE100指数の著作権はFTSE International Limited（以下、「FTSE」といいます。）が所有します。FTSE、London Stock Exchange PLC（以下、「Exchange」といいます。）またはThe Financial Times Limited（以下、「FT」といいます。）のいずれも、当該指数を用いることによって得られる結果に関して、または特定の時間、日付またはその他の方法で公表される当該指数の数値に関して、明示的または黙示的に担保するものではありません。指数はFTSEによって編集、計算されます。FTSE、Exchange またはFT のいずれも、指数のいかなる誤りについて何人に対しても（過失あるいはその他の）責任を負わず、当該いかなる誤りについて何人に対しても通知する義務を負いません。■ハンセン指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はHang Seng Indexes Company Limited に帰属します。■韓国総合株価指数は、韓国証券取引所によって所有される登録サービスマーク、登録商標です。■Straits Times指数はSingapore Securities Trading Ltd.（以下「SGX-ST」といいます。）の情報に元、FTSE International Limited（以下「FTSE」といいます。）とSPH Data Services Pte Ltd.（以下「SPH」といいます）によって計算される指数です。Straits Times指数の著作権はFTSE、SGX-ST、Singapore Press Holdingsが所有します。FTSE、SGX-ST、またはSPHのいずれも、当該指数を用いることによって得られる結果に関して、または特定の時間、日付またはその他の方法で公表される当該指数の数値に関して、明示的または黙示的に担保するものではありません。また、指数のいかなる誤りについて何人に対しても（過失あるいはその他の）責任を負わず、当該いかなる誤りについて何人に対しても通知する義務を負いません。

○印は協会への加入を意味します。

2016年11月18日現在

商号	登録番号等	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団 法人第二 種金融商 品取引業 協会	備考
株式会社みずほ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第6号	○		○	○	
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○				
株式会社北都銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第10号	○				
株式会社北越銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第48号	○		○		
株式会社八十二銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第49号	○		○		
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第5号	○		○		
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第10号	○		○		
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第15号	○				
株式会社北洋銀行	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第3号	○		○		
株式会社栃木銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第57号	○				
第一生命保険株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第657号	○	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2938号	○				
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第8号	○				
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	○				
立花証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第110号	○		○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○		
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第170号	○				
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号	○	○			

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

<備考欄について>

※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。

※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。

※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)